

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況

事業評価(4段階評価)結果  
 「1.非常に効果的であった」 55%  
 「2.効果的であった」 45%  
 「3.あまり効果的でなかった」 0%  
 「4.効果的でなかった」 0%

※国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業は、事業名が国庫補助事業名となっています。

単位:円

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
1							
2	市庁舎感染症予防事業	市庁舎301会議室で使用するハンドマイクの使いまわしを解消するために、ハンドマイクを4本購入する。	704,000	704,000	ハンドマイク4本を新たに整備	・会議におけるハンドマイクの使いまわしを解消し、新型コロナの感染予防に寄与した。 ハンドマイク4本を新たに整備	管財課
3	年末調整システム改修事業	従来紙により行っていた年末調整事務を電子化することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制しつつ事務処理の効率化を図る。	1,039,500	1,039,000	年末調整電子申告率:65%以上	・職員等(843名分)の所得税に係る扶養控除等(異動)申告書等の年末調整関係書類を電子化したことにより、新型コロナの感染リスクを抑制しつつ事務処理の効率化を図ることができた。 年末調整電子申告率:100%	職員課
4	子ども・子育て支援交付金	放課後児童教室で使用する感染防止対策用の物品を購入し、事業継続に向けた感染対策の徹底を図る。	1,194,721	398,000	整備した放課後児童教室の割合:100%(16/16教室)	・マスク(120箱)、消毒薬(403本)、ペーパータオル(14箱)、除菌シート(66袋)、パーテーション(180枚)、非接触体温計(1台)、手洗い石鹸(9個)、抗原検査キット(44個)、サーキュレーター(4台)、ビニール手袋・ビニール袋(16束・16箱)を購入したことで、新型コロナの予防対策が徹底でき、各教室での感染拡大を防止することにつながった。 整備した放課後児童教室の割合:100%(15/15教室) ※利用児童数の減少により当初より1教室減ったため	子育て・健幸課
5	放課後児童教室空調設備改修事業	足近小学校・竹鼻小学校・中島小学校の放課後児童教室の空調設備の改修を行うことで、衛生環境の改善を図る。	15,609,000	15,609,000	3校の空調機器を更新	・足近小学校図工室(2台)、竹鼻小学校少人数教室(1台)、中島小学校放課後児童専用教室(つばめ教室)(2台)について、換気機能付きのエアコンや換気扇の整備により、夏の暑い時期でも新型コロナ対策として十分に換気することが可能となった。 3校の空調機器を更新	子育て・健幸課
6	羽島市クラウドファンディング活用補助金	創業や商品若しくはサービスの企画開発を図る事業者に対し、クラウドファンディングを活用して資金調達をする際に係る事務手数料の一部を補助することで、創業の活発化や新たな商品・サービスの開発による地域経済の活性化を図る。	104,000	104,000	交付件数:15件	・クラウドファンディングを活用して新たに開始したサービスにかかる資金調達を行った事業者に補助金を交付し、地域経済の活性化を図ることができた。 交付件数:1件	商工観光課
7	羽島市大学生等支援事業	希望に応じて市内事業者が生産・製造等する特産品を贈り、コロナ禍で生活が厳しい大学生等の学校生活を支援するとともに、市内事業者の売上回復を図る。	7,074,200	7,074,000	特産品の送付件数:1,200件 ふるさと納税新規登録事業者数:3件	・大学生等に市特産品を贈り(1,004件)、コロナ禍や物価高で生活が厳しい大学生等の学校生活を支援するとともに、市内事業者の売上回復を図ることができた。 ・ふるさと納税の登録を参加事業者の要件としたことで、新たに2事業者がふるさと納税取扱事業者となった。 ・本事業を利用した大学生等へのアンケートでは、129名から回答があり、本事業について「まあまあよかった」が11名、「とてもよかった」が118名であった。 特産品の送付件数:1,004件 ふるさと納税新規登録事業者数:2件	商工観光課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
8	羽島市ビジネスコンペティション開催及び支援金交付事業	ポストコロナ社会を見据えたビジネスチャレンジを広く募りビジネスコンペティションを開催し、採択された事業者に対して補助金を交付することで、創業や第二創業の立ち上げを支援する。	18,005,266	18,005,000	交付件数:8件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポストコロナ社会を見据えた創業や第二創業を広く募り、15件の申し込みがあった。</li> <li>・支援対象者を適正に選考するため、ビジネスコンペティション(一次書面選考、最終プレゼン選考)を開催し、外部アドバイザー3名及び市幹部5名からなる支援対象者認定委員会による審査を経て、11件を支援対象者に認定した。</li> <li>・支援対象期間中に支援対象者が実施した事業にかかった経費の2分の1を支援し、創業(新規の会社設立1件)や第二創業の円滑な実施につながったことで、市の産業振興に寄与するものとなった。</li> </ul> 交付件数:11件	商工観光課
9	羽島市経済支援申請サポート補助金	市内の事業主(中小企業者・個人事業主)が行う新型コロナウイルス感染症に関する経済支援の助成金・補助金等の申請を支援することで、雇用の安定や経営の改善を図る。	306,434	306,000	交付件数:50件 交付総額:2,500,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主の新型コロナに関する経済支援(雇用調整助成金等)の申請に係る負担を軽減し、事業の継続及び雇用の安定に効果があった。</li> </ul> 交付件数:10件 交付総額:292,000円	商工観光課
10	農業振興地域地図データ作成業務	農業振興地域の地図データを作成し、市統合型GIS及び市住民公開型GISを活用のうえ、オープンデータ化することで、市民と職員の接触機会の削減及び来客応対時間の削減を図る。	990,000	990,000	市住民公開型GIS農業振興地域地図へのアクセス数:12件/月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来窓口及び電話にて対応していた農業振興地域に関する問い合わせについて、農業振興地域地図データを市住民公開型GISで閲覧可能にすることにより、新型コロナの感染リスクを抑制しつつ事務処理の効率化を図ることができた。</li> </ul> 市住民公開型GIS農業振興地域地図へのアクセス数:79件/月 (令和5年2・3月実績から算出)	農政課
11	デジタル田園都市国家構想推進交付金	異常気象時における増水時対応のため、幹線水路の水位遠隔監視施設を整備することで、職員の接触機会を減らし、感染拡大の防止を図る。(水路監視施設整備)	19,044,118	9,442,000	遠隔監視装置の設置数:19箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常気象時における増水時対応のため、幹線水路の水位遠隔監視施設を整備することで、コロナ禍における職員の接触機会を減らし、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul> 遠隔監視装置の設置数:19箇所	農政課
12	デジタル田園都市国家構想推進交付金	異常気象時における増水時対応のため、幹線水路の水位遠隔監視施設を整備することで、職員の接触機会を減らし、感染拡大の防止を図る。(水門施設整備)	51,514,100	25,757,000	水門の電動化率:10%→25%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常気象時における増水時対応のため、幹線水路の水位遠隔監視施設を整備することで、コロナ禍における職員の接触機会を減らし、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul> 水門の電動化率:10%→26%	農政課
13	病院事業会計補助金①	感染防止に係る支援として、検査試薬等に対する経費を補助し、地域医療の基盤を維持する。	13,374,000	13,374,000	入院外来患者数前年度比95%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽島市民病院で使用する新型コロナ検査試薬等の購入に係る経費を支援し、地域医療の基盤を維持した。</li> </ul> 令和3年4月～令和4年3月 入院外来患者数159,047人 令和4年4月～令和5年3月 入院外来患者数163,731人 入院外来患者数前年度比102.9%	市民病院 総務課
14	会計自動釣銭機導入事業	会計自動釣銭機導入により、市民と職員の接触機会を減少させ、感染拡大の防止を図る。	1,398,980	1,398,000	会計自動釣銭機導入率:100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、会計自動釣銭機を導入することで、市民と職員の接触機会を減少させ、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul> 会計自動釣銭機導入率:100%	会計課
15	会計伝票電子決裁システム導入事業	会計伝票電子決裁システム導入により、職員間の接触機会を減少させ、感染拡大の防止を図る。	2,515,524	2,515,000	令和5年度分の紙による会計関係伝票前年比90%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、会計伝票電子決裁システムを導入することで、職員間の接触機会を減少させ、感染拡大の防止を図ることができた。</li> </ul> 削減率 85.2% (令和5年4月実績)	会計課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
16	消防施設改修事業(消防署浴室改修事業)	消防署浴室を個室化することで、衛生環境の改善や施設内での感染拡大防止を図る。	7,458,056	7,458,000	個室化された浴室を1区画から2区画に整備	・個室化された浴室を1区画から2区画に整備したことで、感染拡大の防止を図ることができた。 整備率:100%	消防総務課
17	消防施設改修事業(救急隊専用施設設置工事)	感染リスクの高い業務を行う救急隊と消防隊の仮眠室及び浴室を分ける庁舎改修を行うことで、職員間の感染拡大防止を図る。	19,985,417	19,985,000	救急隊専用施設を新たに1部屋設置	・救急隊専用施設を新たに1部屋設置したことで、救急隊の感染拡大の防止を図ることができた。 整備率:100%	消防総務課
18	消防施設改修事業(消防署仮眠室改修工事)	大部屋をパーテーションで仕切っている仮眠室の個室化を行うことで、仮眠中の感染拡大防止を図る。	31,729,661	31,729,000	個室化された仮眠スペースを0区画から16区画に整備	・個室化された仮眠スペースを0区画から16区画に整備したことで、感染拡大の防止を図ることができた。 整備率:100%	消防総務課
19	消防施設改修事業(消防署南分署仮眠室改修工事)	大部屋をパーテーションで仕切っている仮眠室の個室化を行うことで、仮眠中の感染拡大防止を図る。	8,366,041	8,366,000	個室化された仮眠スペースを0区画から4区画に整備	・個室化された仮眠スペースを0区画から4区画に整備したことで、感染拡大の防止を図ることができた。 整備率:100%	消防総務課
20	市立学校感染症予防事業①	市内小・中・義務教育学校に抗菌・抗ウイルス対応給食配膳台を整備し、感染及び感染拡大の予防を図る。	19,800,000	19,798,000	各学校の普通教室における抗菌仕様の配膳台使用率:100%	・各学校に必要な数の抗菌配膳台(全214台)を配備した。 各学校の普通教室における抗菌仕様の配膳台使用率:100%	教育政策課
21	情報教育推進事業	児童生徒がタブレット端末を活用してオンライン会議システムを通して、外部や家庭とをつないで学習を進めることで、コロナ禍における個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、対面指導と遠隔・オンライン教育をハイブリッド化し、「主体的・対話的で深い学び」を実現する。	925,100	848,000	Zoomライセンスを活用して外部や家庭をつないで学習や研修会を行った学校数の割合:100%(13/13校)	・市内13校において、付与したZoomライセンス(58ライセンス)を活用し、学級を分けて別室からオンラインでつないだり、新型コロナ予防で自宅待機している家庭からオンラインでつないだりして授業配信するなど、感染拡大を防ぐことができた。 Zoomライセンスを活用して外部や家庭をつないで学習や研修会を行った学校数の割合:100%(13/13校)	学校教育課
22	市立学校感染症予防事業②	市内市立学校利用者(児童生徒、教職員、来校者等)が使用する手指消毒液を購入し、感染及び感染拡大の予防を図る。	1,125,300	1,124,000	市立学校での手指消毒液の不足を起こさない学校の割合:100%(14/14校)	・市立学校・幼稚園において、十分な量の手指消毒薬を供給することにより、園児・児童・生徒や教職員・来校者に対して手指消毒の実施を徹底することができ、新型コロナの感染拡大の防止を図ることができた。 市立学校での手指消毒液の不足を起こさない学校の割合:100%(14/14校)	学校教育課
23	学校安全情報等配信整備事業	安全・安心なまちづくりと、将来を担う子どもたちの命を守るために、保護者や地域との迅速な情報共有を図る。また、児童生徒の出欠席や体調管理について、デジタル化による一元管理を実現するとともに、防災行政無線で放送するコロナ対策をメールで配信する機能を備えることで、感染拡大の防止を図る。	2,711,500	2,711,000	・保護者や地域へのお知らせ、依頼については、デジタル媒体での通知とした学校の割合:100%(13/13校) ・防災行政無線と学校アプリの連携数36回(月3回程度×12ヶ月)	・新型コロナの感染拡大や注意喚起を促す配信を行うとともに、市内学校(13校)において、学校への出席連絡や健康連絡をデジタルによる集約管理により、人と人との接触を減らすことができた。 ・学校児童・生徒の保護者等に対し、新型コロナ注意喚起の放送等の実施により、家庭内感染抑制に向けた周知を図ることができた。 保護者や地域へのお知らせ、依頼について、デジタル媒体での通知とした学校の割合:100%(13/13校) 防災行政無線と学校アプリの連携数51回	学校教育課 危機管理課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
24	学校給食継続事業	令和3年度に、給食センターの従事者等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合等、センターにおいて調理や洗浄ができなくなる恐れがあることから、学校の授業の継続と保護者の負担を最小限とするため、備蓄食材を購入した。備蓄食材管理のため、保管棚を購入するもの。	668,360	668,000	備蓄食材用保管棚7台の整備	・備蓄食材の保管棚を整備したことで、衛生面に最大限配慮した学校給食の継続を図ることができた。 備蓄食材用保管棚7台の整備	給食センター
25	教育支援体制整備事業費交付金	西部幼稚園において動画等を配信するネットワーク等を構築し、園児が各保育室で異年齢の活動の動画を視聴したり、保護者に園行事や参観などを動画配信したりすることで、コロナ感染拡大予防(密の回避)とコロナ禍での園生活の充実を図る。	747,467	147,000	動画配信し、動画を視聴した保護者の割合:70%	・動画等を配信するネットワーク等の構築により、園児が自分達の活動の動画を視聴することで、園児が自身の活動の振り返りを行うとともに、保護者に行事(お別れ会)をライブ配信することで、保護者が子供たちの成長を実感することにつながった。 動画配信し、動画を視聴した保護者の割合(世帯数でカウント):50%	西部幼稚園
26	羽島市「二十歳のつどい」記念式典感染症対策事業	羽島市「二十歳のつどい」記念式典を午前及び午後に分散して開催することで、密集・密接を回避し、会場における感染防止対策を図る。	498,880	103,000	感染症対策として適切だと思った新成人代表者の割合:60%以上	・新成人該当者753人を、午前の部(竹鼻・中央中学校、桑原学園校区)423人、午後の部(羽島・中島中学校区)330人に分散して式典を実施したことにより、密集・密接を回避するとともに、会場における感染防止対策の徹底を図ることができた。 感染症対策として適切であったと回答した新成人代表者の割合:約80%	生涯学習課
27	羽島市文化センター・市立中央公民館指定管理検討業務委託	新型コロナウイルス感染症により文化センターの管理・運営面に影響が及んでいるほか、市の財政面においては一層厳しさを増している中、より一層の効率的・効果的な管理・運営を図るべく、現指定管理期間終了後の次期事業内容等について検討する。	3,792,728	3,792,000	改善・新たに位置付けた事業等の数:2事業以上	・新型コロナにより、文化センターの管理・運営に影響が及んでいるほか、市の財政状況も厳しさを増しており、一層の効率的・効果的な管理・運営が求められている中、現行の指定管理業務の課題・問題点を整理し改善点を検討するとともに、その改善点を踏まえ、次期指定管理者募集(選定)業務に向けた準備を行うことができた。 改善・新たに位置付けた事業等の数:2事業	生涯学習課
28	羽島市文化センター感染症対策事業	文化センターにおいて利用者が使用するワイヤレスマイクを購入し、感染及び感染拡大への予防を図る。	1,107,920	1,107,000	ワイヤレスマイク31本を新たに整備	・備品価格の高騰により、目標の31本から1本減ることとなったが、ワイヤレスマイクを購入(30本)することで、マイクの受け渡しによる接触機会の低減や、感染予防に寄与することができた。 ワイヤレスマイク30本を新たに整備	生涯学習課
29	閲覧用図書整備事業	羽島市立図書館の電子書籍購入を推進することにより、非来館者サービスの強化を図る。	5,394,618	5,373,000	市民一人当たり貸出冊数0.12以上	・コロナ禍で外出等が制限されるなか、電子書籍を充実させることで、非来館者サービスの向上を図ることができた。 市民一人当たり貸出冊数 0.2 ※令和5年3月1日現在羽島市人口66,987人に対し電子書籍貸出冊数13,631冊	図書館
30	図書館研修室空調機器整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、室内の適正な換気を確保するために、冷暖房機能に優れた空調機器を導入することで、室内の衛生環境の改善及び感染予防の強化を図る。	5,830,000	5,830,000	1部屋の空調機器を整備	・研修室の空調設備を新たに整備することで、換気による室温の変化への速やかな対応や感染予防の強化を図ることができた。 1部屋の空調機器を整備	図書館

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
31	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第9弾)2/14～3/6まん延防止措置延長分	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。(まん延防止措置の要請の延長:令和4年2月14日～令和4年3月6日の21日間)	7,640,850	7,640,000	対象店舗の半数(202店舗)が休業要請に応じて協力金の支給申請を行う	・岐阜県の時短営業等の協力要請に応じた191店舗に対し協力金が支給されたことで、コロナ禍における感染拡大の防止や事業継続の支援が図られた。 191店舗が休業要請に応じて協力金の支給申請を実施	商工観光課
32	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金(第10弾)3/7～3/21まん延防止措置分	岐阜県の時短営業の協力要請に応じて、時短に協力した事業者に対し岐阜県が支給する、協力金の一部を市が負担することにより、感染拡大の防止や事業継続の支援を行う。(まん延防止措置の要請:令和4年3月7日～令和4年3月21日の15日間)	4,822,500	4,822,000	対象店舗の半数(202店舗)が休業要請に応じて協力金の支給申請を行う	・岐阜県の時短営業等の協力要請に応じた185店舗に対し協力金が支給されたことで、コロナ禍における感染拡大の防止や事業継続の支援が図られた。 185店舗が休業要請に応じて協力金の支給申請を実施	商工観光課
33	給食費負担軽減事業①	長引くコロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、一定期間給食費を無償化する。(8月分～12月分(平日81日)の給食に対応)【対象:市立幼稚園、小中学校、義務教育学校、羽島特別支援学校(小学部・中学部)に通う市内在住の子ども】	106,446,709	106,446,000	対象者5,481名の給食費無償化を実施	・本期間給食費を無償化することで、物価高騰による保護者の負担を軽減することができた。 給食費無償化により対象者(保護者)の負担を軽減	給食センター
34	給食食材高騰分対応事業	高騰している基本食材が、副食食材を購入する費用を圧迫している。また、大量に使用する調理用油や野菜(時価)なども高騰している。学校給食の食材費の高騰分を支援することで、栄養バランスや量を保った安心安全な給食の継続的な提供につなげる。	6,692,080	6,016,000	安全安心な給食を1年間継続して提供	・食材が高騰する状況の中で、高騰分を保護者の給食費に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った安心安全な給食を継続的に提供することができた。 安心安全な給食を1年間(201日間)継続して提供	給食センター
35	給食費負担軽減補助事業①	長引くコロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の給食費負担を支援するため、一定期間給食費の減免相当額を補助する。(8月分～12月分の給食等に対応)【対象:保育園・認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設、市外小中学校等に通う市内在住の子ども】	43,814,910	43,814,000	対象者2,260名の95%にあたる給食費実質無償化を実施	・対象期間である令和4年8～12月中に発生した給食費について、その全額を補助することで、物価高騰等による経済的負担増に直面する子育て世帯の負担軽減の一助となった。 計2,185名(当初の予定対象者2,260名のうちの96.6%)に対する給食費実質無償化を実施	子育て・健幸課
36	指定ごみ袋無償配布事業	全世帯に対し指定ごみ袋を1世帯あたり20枚(大10枚・中10枚)支給することで、経済的な負担の軽減を図る。	39,745,118	39,244,000	令和4年8月1日時点の市内全世帯(27,636世帯)へのごみ袋配布率:100%	・新型コロナの流行等に伴い物価が高騰している中、全世帯に対し指定ごみ袋を1世帯あたり20枚(大10枚・中10枚)支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。 指定ごみ袋を27,141世帯に配布(配布率98.2%)	環境事業課
37	保育対策総合支援事業費補助金	保育園・認定こども園・児童厚生施設等において、事業の継続的な実施に向け、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るために必要な経費を補助する。	5,613,000	2,807,000	整備した保育園・認定こども園等の割合:100%(12/12か所)	・保育所等における新型コロナの感染防止対策のための衛生用品(消耗品・備品等)の購入経費を補助することで、保育所等における感染拡大を一定程度抑えることができた。 整備した保育園・認定こども園等の割合:100%(12/12か所)	子育て・健幸課
38	子ども・子育て支援交付金	放課後児童教室等の子育て支援事業実施施設で使用する消毒薬等を購入し、コロナ禍における事業継続に向けた感染対策の徹底を図る。	7,410,000	2,470,000	整備した子育て支援事業の割合:100%(29/29事業)	・一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、はしま広域ファミリー・サポート・センター事業における、新型コロナ感染対策のための衛生用品(消耗品・備品等)購入経費を補助できたことで、保育所等の事業実施施設における感染拡大を一定程度抑えることができた。 整備した子育て支援事業の割合:100%(29/29事業)	子育て・健幸課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
39	保育対策総合支援事業費補助金	保育園・認定こども園等において、職員の業務負担軽減を図るとともに、ポストコロナに向けたデジタル社会の構築に向け、ICT機器の導入等に必要な経費を補助する。	1,500,000	375,000	活用を希望する3施設のICT機器を導入	・保育所において、保育に関する計画・記録や園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡に関する機能等を有するシステムを導入したことにより、保育士の業務効率化を図ることができた。また、園児の所在管理を明確化することで事故防止につながった。  活用を希望する2施設のICT機器を導入 ※1施設はICT機器導入を見送り	子育て・健幸課
40	子ども・子育て支援交付金	放課後児童教室等において、職員の業務負担軽減を図るとともに、ポストコロナに向けたデジタル社会の構築に向け、ICT機器の導入等に必要な経費を補助する。	992,000	332,000	活用を希望する2施設のICT機器を導入	・地域子育て支援拠点事業において、Wi-Fi環境の整備や大型モニターやタブレットを配置することで、オンライン研修やオンライン相談の充実を図るとともに、遠隔での子育て世帯への支援が可能となった。  活用を希望する2施設のICT機器を導入	子育て・健幸課
41	子ども・子育て支援交付金	放課後児童教室等の子育て支援事業実施施設で、新型コロナウイルス感染症等の感染対策のために必要となる改修や設備の整備をするために補助を行う。	11,096,000	3,697,000	活用を希望する延べ23事業者における新型コロナ対策改修・整備等の実施	・一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業にて、新型コロナ対策として、非接触型蛇口への取り替え、トイレの乾式化、抗菌フロアへの張替え等の改修工事を行うことで、事業実施施設での感染拡大を防止することができた。  活用を希望する延べ23事業者における新型コロナ対策改修・整備等の実施	子育て・健幸課
42	保健センター備品整備事業	コロナ禍においても安心して保健センターに来所できるよう、保健センター備品を抗菌仕様に更新する。	1,073,875	1,048,000	保健センターが新型コロナによる休館をしない(休館日0)	・保健センターに抗菌仕様の待合椅子17台、おむつ交換台1台、待合椅子1台、血圧計一式を設置したことで、来場者が安心して保健センターに来所することができた。また保健センターが新型コロナにより休館することなく、開館できている。  保健センターが新型コロナによる休館をしない(休館日0)	子育て・健幸課 (保健センター)
43	在宅当番医制事業補助金(危険手当分)	在宅当番医制事業を実施している羽島市医師会及び羽島歯科医師会に対し、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの休日診療について危険手当分を補助する。	710,000	710,000	休日診療の実施100%(71日間)	・コロナ禍における休日診療は、新型コロナ患者が紛れている可能性があり、危険性があるが、在宅当番医制事業を実施する羽島市医師会及び羽島歯科医師会がこのリスクに備えることができた。また、市民の生命及び健康を守るために休日診療を実施することができた。  休日診療の実施100%(71日間)	子育て・健幸課 (保健センター)
44							
45	病院事業会計補助金②	外来等の患者待合スペースに抗菌かつ消毒に耐性のある素材を使用した椅子を整備する経費を補助し、感染防止対策を支援する。	14,520,000	14,520,000	納入件数:150脚 納入時期:令和4年12月28日 外来診療日数:243日	・抗菌・耐消毒素材の患者待合用の椅子を整備することにより、新型コロナの院内感染を防止し、医療提供体制を維持した。  納入件数:150脚 納入時期:令和4年12月17日 外来診療日数:243日	市民病院 総務課
46	医療機関等給付金支給事業	コロナ禍における地域の医療提供体制を維持するため、市内の医療機関等に対し、電気・ガスの価格高騰に対する支援として給付金を支給する。	20,759,066	20,759,000	給付金を支給する医療機関等の割合100%	・市内の医療機関等に対し、電気・ガスの価格高騰に対する支援として給付金を支給することで、コロナ禍における地域の医療提供体制を維持することができた。  給付金対象となる医療機関の支給率:100%	子育て・健幸課 (保健センター)

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
47	病院事業会計補助金③	コロナ禍における地域の医療提供体制を維持するため、羽島市民病院に対し、電気・ガスの価格高騰に対する支援として給付金を支給する。	26,895,000	26,895,000	支給時期:令和4年12月28日	・電気、ガスの価格高騰に対する支援により、医療提供体制を維持した。 支給時期:令和4年12月15日	市民病院 総務課
48	介護保険事業所等給付金支給事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を踏まえ支援金を給付することで、介護・障害福祉サービス事業者の負担を軽減し、事業継続の支援を図る。	11,014,757	11,014,000	対象事業者の支援金申請率:100%	・コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の運営の継続を支援し、経営の安定が図られた。対象事業者に対して様々な方法で周知を行い、高い申請率での給付を行うことができた。 ・この事業の目的である、事業者の運営継続により高齢者及び障がい者が支援を受けられる体制の継続が可能となった。  支援金申請率:97%(高齢福祉課) 支援金申請率:98%(福祉課)	高齢福祉課 福祉課
49	保育施設等給付金支給事業	コロナ禍における光熱水費の高騰による子育て支援事業者の経済的負担を軽減し、必要な子育て支援の質を継続して維持するため、高騰分に対する支援として給付金を支給する。	3,380,000	3,380,000	市内全ての教育・保育施設及び地域子ども・子育て支援事業者を対象とした事業の実施(延べ計20施設)	・新型コロナの拡大に伴う光熱水費を含む物価高騰に伴い、事業者の負担が増加している中、安定した事業を継続して運営するために必要な経費の一部の補助を実施することができた。  受領辞退事業者(認可外保育施設1施設)を除く19施設を対象に事業を実施	子育て・健幸課
50	コンビニ交付手数料減額	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額を行うことで、各種証明書発行に要する市民の負担軽減を図るとともに、カードの普及促進及び窓口の混雑緩和による感染症拡大の防止を図る。	1,182,000	1,182,000	令和5年3月末時点でのコンビニ交付割合19%以上	・マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行数を増やし、カードの普及促進及び窓口の混雑緩和による感染症拡大の防止を図ることができた。  令和5年3月末時点でのコンビニ交付割合27.2%	市民課
51	給食費負担軽減事業②	長引くコロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、一定期間給食費を無償化する。(令和5年1月分～令和5年3月分(平日39日～50日)の給食に対応)【対象:市立幼稚園、小中学校、義務教育学校、羽島特別支援学校(小学部・中学部)に通う市内在住の子ども】	67,022,001	67,022,000	対象者5,481名の給食費無償化を実施	・本期間給食費を無償化することで、物価高騰による保護者の負担を軽減することができた。  給食費無償化により対象者(保護者)の負担を軽減	給食センター
52	給食費負担軽減補助事業②	長引くコロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の給食費負担を支援するため、一定期間給食費の減免相当額を補助する。(令和5年1月分の給食等に対応)【対象:保育園・認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設、市外小中学校等に通う市内在住の子ども】	9,032,035	9,032,000	対象者2,260名の95%にあたる給食費実質無償化を実施	・対象期間である令和5年1月中に発生した給食費について、その全額を補助することで、物価高騰等による経済的負担増に直面する子育て世帯の負担軽減の一助となった。  計2,185名(当初の予定対象者2,260名のうちの96.6%)に対する給食費実質無償化を実施	子育て・健幸課
53	給食費負担軽減補助事業③	長引くコロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者の給食費負担を支援するため、一定期間給食費の減免相当額を補助する。(令和5年2月分～3月分の給食等に対応)【対象:保育園・認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設、市外小中学校等に通う市内在住の子ども】	17,453,172	17,453,000	対象者2,260名の95%にあたる給食費実質無償化を実施	・対象期間である令和5年2～3月中に発生した給食費について、その全額を補助することで、物価高騰等による経済的負担増に直面する子育て世帯の負担軽減の一助となった。  計2,185名(当初の予定対象者2,260名のうちの96.6%)に対する給食費実質無償化を実施	子育て・健幸課

NO	実施計画事業名	事業概要	総事業費	交付金活用金額	成果目標	結果 成果目標の実績	担当課
54	議会用タブレット端末導入事業	コロナ禍において羽島市議会にタブレット端末を導入することで、ペーパーレスによるデジタル化の推進や新しい生活様式に配慮した議会活動の推進を図る。	5,370,200	5,370,000	市議会におけるタブレット端末導入台数:25台	・タブレット端末24台(議員18台、事務局3台、総務部貸し出し用3台)の整備により、本会議等のペーパーレス化を図るとともに、議員及び事務局にあつては、新たな生活様式に対応した議会活動につながる環境整備を行うことができた。 市議会におけるタブレット端末導入台数:24台	議会総務課
55	下水道事業会計繰出	コロナ禍における電力価格高騰に伴い、下水道事業者の維持管理経費が増大しているため、繰出金により支援する。	13,000,000	13,000,000	令和5年2月末までに繰り出し	・繰出金による支援を行ったことにより、電力価格高騰が下水道事業の経営に与える影響を軽減することができた。 令和5年2月末までに繰り出しを完了	経営課
56	西部幼稚園感染拡大防止事業	西部幼稚園において動画等を配信するネットワーク等を構築し、園児が各保育室で異年齢の活動の動画を視聴したり、保護者に園行事や参観などを動画配信したりすることで、コロナ感染拡大予防(密の回避)とコロナ禍での園生活の充実を図る。	3,382,052	3,382,000	動画配信し、動画を視聴した保護者の割合:70%	・動画等を配信するネットワーク等の構築により、園児が自分達の活動の動画を視聴することで、園児が自身の活動の振り返りを行うとともに、保護者に行事(お別れ会)をライブ配信することで、保護者が子供たちの成長を実感することにつながった。 動画配信し、動画を視聴した保護者の割合(世帯数でカウント):50%	西部幼稚園
57	学校保健特別対策事業費補助金	学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備することで、児童生徒の安心安全な学習環境の確保及び教育活動の着実な継続を図る。	1,635,181	818,000	令和5年3月末までに各学校に物品を納入	・新型コロナ対策に際して各学校が求める消耗品、備品等を購入することで、感染拡大を抑制することができた。 令和5年3月末までに各学校に物品を納入	教育政策課

675,217,397

619,002,000